

新型インフルエンザ

Q 1 . 新型インフルエンザが流行するのですか？

- ・ 寒い冬になると毎年インフルエンザが流行しますが、最近は新型インフルエンザが大流行するのではないかという話を耳にします。そもそも新型インフルエンザとは何でしょうか。
- ・ 2004 年に日本の養鶏場で鳥インフルエンザが流行しました。これは鶏を死亡させる毒性の高い高病原性鳥インフルエンザと呼ばれるものでありました。多くの鶏が処分されて、鶏肉や卵の出荷に影響が出たことは記憶に新しいと思います。鳥インフルエンザは鳥の間でしか感染しないはずですが、鳥に直接触れる機会が多いと人にも感染することがあります。最近アジア各国でこうした人への感染事例が報告され、死亡する人も増えてきました（図表 1）。
- ・ 感染した人の体内でウィルスが突然変異して人から人へうつるようになると、それが新型インフルエンザです。新型インフルエンザが発生すると、人はまだ免疫を持っていませんし、新しいワクチンの開発には時間がかかります。このため、世界的な流行（パンデミック）が起こるのではないかと心配されています。
- ・ これまでも、1918 年のスペインかぜ、1957 年のアジアかぜ、1968 年の香港かぜと、10 年～40 年おきに新型インフルエンザの大流行がありました。中でも第一次世界大戦中に流行したスペインかぜは、当時の世界人口の半分が感染し、亡くなった方は全世界で 4000 万人に達したとも言われています。

図表 1 . 高病原性鳥インフルエンザの人への感染症例数と死亡者数

	2003年		2004年		2005年		合計	
	確定症例	死亡例	確定症例	死亡例	確定症例	死亡例	確定症例	死亡例
インドネシア	0	0	0	0	14	9	14	9
ベトナム	3	3	29	20	61	19	93	42
タイ	0	0	17	12	5	2	22	14
カンボジア	0	0	0	0	4	4	4	4
中国	0	0	0	0	6	2	6	2
合計	3	3	46	32	90	36	139	71

(注) 2005年12月16日現在

(出所) WHO

Q 2 . 新型インフルエンザが流行するとどういふことが起きるのですか？

- ・ 2002 年から 2003 年にかけて S A R S (重症急性呼吸器症候群) が中国を中心に発生したときには、日本から海外への流行者が減少する、海外出張を控える企業が増えて商談が進まない、欠勤者の増加によって海外現地工場の生産活動に支障が生じる、あるいはアジア向けの輸出が伸び悩むといった影響が出てきました。もっとも、S A R S 発症者は全世界で 8000 人強にとどまり、感染地域は限定的でした。もし、新型インフルエンザが世界中で大流行すれば、発症者は桁違いに増加します。社会に与える影響も格段に大きくなるかもしれません。
- ・ たとえば、感染が広がれば、会社や工場に出勤できなくなり、世界中で多くの工場が操業停止になってしまい、生産活動が停滞してしまう恐れがあります。また、人が集るところへの外出や不要不急の外出を差し控えるため、娯楽関連の消費支出が減少するかもしれません。さらに、多くの人亡くなり、自分たちも感染するのではないかという恐れから企業や消費者のマインドが悪化すれば、経済の停滞にさらに拍車がかかります。インフルエンザの大流行に対する備えが十分でなかったということになれば、政府に対する批判も高まってくるでしょう。

Q 2 . 新型インフルエンザが流行すると景気が悪くなるのですか？

- ・ 新型インフルエンザが流行すると、経済にどの程度影響があるのかという試算を、民間のシンクタンクや海外の公的機関や国際機関が行っています。しかし、こうした試算はなかなか難しいものであり、試算結果には開きがあります。まず、インフルエンザがどの程度の規模で流行するのか、致死率はどのくらいか想定する必要があります。また、何人の労働者がどのくらいの期間欠勤するのか仮定しなければなりません。さらに、外出を差し控えるといったマインド面からの影響を想定したり、海外景気の低迷を考慮したりすると、残念ながら試算を行うことはさらに難しくなります。
- ・ そこで、参考までに過去の事例としてスペインかぜが流行した 1918 年当時の日本の状況を見てみましょう。日本でスペインかぜに感染して死亡した人は 39 万人とされています。これは 5 年後に起きた関東大震災の死者・行方不明者 10 万人余の 4 倍近い数字です。死亡者の増加によって、1918 年の人口増加率は、前年までの 1 % 強から 0.5 % 程度に半減しています。
- ・ しかし、やや意外かもしれませんが、スペインかぜの流行が始まって日本経済は高成長を続けました。1914 年 7 月に始まった第一次世界大戦は、戦場にならなかった日本に大戦ブームをもたらしました。大戦の終結によってブームはいったん終わりますが、その後も欧州の生産力が回復せず、日本からの輸出が盛り返してきます。1920 年

になると戦後反動恐慌が始まりますが、1915年から19年までの実質経済成長率は平均7%近くに達し、経済規模は1.4倍に拡大しました。

Q4．新型インフルエンザの流行を心配しなくてもよいのですか？

- ・ スペインかぜが流行した当時と今とは、日本経済の構造もそれを取り巻く環境も大きく変わっています。これから新型インフルエンザが大流行したときに経済的な影響が小さいとは言い切れず、大きなものになるかもしれません。日本はともかくとして、第一次世界大戦後の世界不況は、スペインかぜによって深刻になったという説もあるようです。
- ・ ただ、新型インフルエンザの問題点を経済効果という視点で試算してみることにには限界があります。新型インフルエンザが問題なのは、その経済的影響よりも、多くの人命が奪われるかもしれないという社会的混乱です。大流行が起こる前に必要な抗インフルエンザ薬を確保する、新型インフルエンザに対応したワクチンをできるだけ早く開発するといった、冷静な危機管理能力が問われていると言えるでしょう。
- ・ 現代の医学をもってしても、突然変異による新型インフルエンザの発生を防ぐことは非常に困難なようです。さらに、過去の流行時に比べて人の行き来は格段に増えており、ひとたび世界的流行が始まれば感染者が急増する恐れがあります。一方、スペインかぜが流行したときに比べれば、栄養事情が向上して基礎体力が高まっているかもしれません。また、医療技術や体制が向上しているとする、死にいたるリスクは軽減できるかもしれません。
- ・ 厚生労働省は、新型インフルエンザ対策行動計画を策定し、抗インフルエンザ薬タミフルの備蓄を進めるなど、大流行を防ぐための対応を進めています。新型インフルエンザが流行すると日本経済に大きな影響を及ぼす恐れがあるわけですが、危機管理能力を発揮して、流行をできるだけ抑え込むことが、経済に対する悪影響を軽減することになるでしょう。

お問合せ先 調査部（東京）鈴木明彦

E-mail : akihiko.suzuki@ufji.co.jp

本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。